

令和5年第1回市議会（定例会）

令和5年度 下水道事業会計予算

議案第23号

令和5年2月21日

加古川市

令和5年度 加古川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度加古川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	119,400 件
(2) 年 間 総 排 水 量	35,700,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	97,541 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	管渠・ポンプ場施設の整備

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事 業 収 益	7,129,270 千円
第1項	営 業 収 益	4,969,684 千円
第2項	営 業 外 収 益	2,159,536 千円
第3項	特 別 利 益	50 千円
支 出		
第1款	事 業 費 用	6,924,911 千円
第1項	営 業 費 用	6,256,038 千円
第2項	営 業 外 費 用	653,873 千円
第3項	特 別 損 失	5,000 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,795,906千円は過年度分損益勘定留保資金 262,969千円、当年度分損益勘定留保資金 1,996,439千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 236,498千円、減債積立金 100,000千円及び建設改良積立金 200,000千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	5,540,631 千円
第1項	企 業 債	4,428,200 千円
第2項	負 担 金	715,323 千円
第3項	工 事 負 担 金	10,108 千円
第5項	補 助 金	379,000 千円
第8項	その他資本的収入	8,000 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	8, 3 3 6, 5 3 7 千円
第1項	建 設 改 良 費	4, 0 9 8, 6 7 7 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	4, 2 2 9, 8 6 0 千円
第6項	その他資本的支出	8, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
01 資本的支出	01 建設改良費	別府川第9排水区 施設建設事業	671,000 千円	令和5年度	126,000千円
				令和6年度	545,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	4,428,200 千円	普通貸借 又は 証券発行 による	年 4.5%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、 その融通条件により、 銀行その他の場合は、 その債権者と協定した 融通条件による。 ただし、企業財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低 利に借換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 341,178千円

令和5年2月21日提出

兵庫県加古川市長 岡田 康 裕

予算に関する説明書

目 次

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 加古川市下水道事業会計予算実施計画	4
令和5年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
継続費に関する調書	14
債務負担行為に関する調書	15
令和5年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	16
令和4年度 加古川市下水道事業予定損益計算書	18
令和4年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	19
注記	21

令和5年度 加古川市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出	24
資本的収入及び支出	32

令和5年度加古川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
01 事業収益			7,129,270	
	01 営業収益		4,969,684	
		01 使用料	3,939,905	下水道使用料、農業集落排水施設使用料
		02 他会計負担金	1,028,921	雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金
		04 その他営業収益	858	下水道登録手数料等
	02 営業外収益		2,159,536	
		01 受取利息及び配当金	441	預金利息等
		02 他会計負担金	680,044	分流式下水道等に要する経費に係る一般会計負担金
		04 雑収益	5,477	職員派遣収入等
		06 長期前受金益	1,460,574	長期前受金収益化額
		07 補助金	13,000	内水浸水調査委託等に係る国庫補助金
	03 特別利益		50	
		02 過年度損益修正益	50	過年度損益の修正による利益

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 事 業 費 用			6,924,911	
	01 営 業 費 用		6,256,038	
		01 汚 水 管 渠 費	275,808	污水管渠の維持管理に要する費用
		02 雨 水 管 渠 費	57,025	雨水管渠の維持管理に要する費用
		03 汚水ポンプ場費	179,497	汚水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		04 雨水ポンプ場費	86,515	雨水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		05 処 理 場 費	52,973	農業集落排水施設の維持管理に要する費用
		06 流 域 下 水 道 維持管理負担金	1,455,788	流域下水道の維持管理に要する費用
		07 受 益 者 負 担 金 賦 課 徴 収 費	4,437	受益者負担金の賦課・徴収業務に要する費用
		08 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	11,626	水洗便所の普及促進に要する費用
		09 業 務 費	194,642	使用料収納等に要する費用
		10 総 係 費	129,263	事業活動全般に要する費用
		11 減 価 償 却 費	3,804,849	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		12 資 産 減 耗 費	3,615	有形固定資産の除却費
	02 営業外費用		653,873	
		01 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	633,873	企業債利息及び一時借入金利息
		03 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税納税分
	03 特別損失		5,000	
		02 過 年 度 損 益 修 正 損 益	4,500	過年度損益の修正による損失
		03 そ の 他 特 別 損 失	500	下水道使用料等返還金
	04 予 備 費		10,000	
		01 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 資本的収入			5,540,631	
	01 企 業 債		4,428,200	
		01 企 業 債	4,428,200	建設改良工事等に要する資金
	02 負 担 金		715,323	
		01 受 益 者 負 担 金	54,576	下水道整備に係る受益者負担金
		02 他 会 計 負 担 金	660,747	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
	03 工事負担金		10,108	
		01 工 事 負 担 金	10,108	下水道工事隣接区画における水道工事跡舗装復旧に係る負担金
	05 補 助 金		379,000	
		01 国 庫 補 助 金	379,000	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
	08 そ の 他 資本的収入		8,000	
		01 預 託 金 返 還 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 資本的支出			8,336,537	
	01 建設改良費		4,098,677	
		01 污水管渠築造費	2,703,355	污水管渠の建設改良に要する費用
		02 雨水管渠築造費	675,560	雨水管渠の建設改良に要する費用
		03 汚 水 ポ ン プ 場 施 設 建 設 費	60,282	汚水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		04 雨 水 ポ ン プ 場 施 設 建 設 費	330,000	雨水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		05 排 水 設 備 費	90,714	排水設備の建設改良に要する費用
		06 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	238,766	流域下水道の建設改良に要する費用
	02 企 業 債 還 金		4,229,860	
		01 企 業 債 償 還 金	4,229,860	企業債元金償還金
	06 そ の 他 資本的支出		8,000	
		02 預 託 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

令和5年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	42,607,413
減価償却費	3,804,849,000
固定資産除却費	3,615,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	477,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,898,000
長期前受金戻入額	△ 1,460,574,000
受取利息及び受取配当金	△ 441,000
支払利息	633,873,000
未収金の増減額 (△は増加)	78,190,377
未払金の増減額 (△は減少)	18,160,320
小 計	3,132,628,110
利息及び配当金の受取額	441,000
利息の支払額	△ 633,873,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,499,196,110

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,897,402,070
国庫補助金による収入	294,259,737
その他資本的収入による収入	64,684,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,538,458,333

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,428,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,229,860,000
他会計からの負担金による収入	660,747,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,087,000

資金増減額	△ 180,175,223
資金期首残高	3,694,752,228
資金期末残高	3,514,577,005

※ 注記「Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連」 参照

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(5) 22	56	87,479	73,269	160,804	29,700	190,504
	資本勘定支弁職員	-	(-) 19	-	71,029	53,974	125,003	25,671	150,674
	合 計	-	(5) 41	56	158,508	127,243	285,807	55,371	341,178
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(6) 21	65	89,130	77,074	166,269	30,824	197,093
	資本勘定支弁職員	-	(-) 18	-	67,768	52,974	120,742	26,240	146,982
	合 計	-	(6) 39	65	156,898	130,048	287,011	57,064	344,075
比 較	損益勘定支弁職員	-	(△1) 1	△ 9	△ 1,651	△ 3,805	△ 5,465	△ 1,124	△ 6,589
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	3,261	1,000	4,261	△ 569	3,692
	合 計	-	(△1) 2	△ 9	1,610	△ 2,805	△ 1,204	△ 1,693	△ 2,897

(注) () 内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	4,206	5,003	3,270	3,021	11	32,750
	前年度	4,866	4,905	3,120	2,856	11	34,352
	比 較	△ 660	98	150	165	0	△ 1,602
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本年度	0	3,934	35,167	27,983	11,898	127,243
	前年度	76	4,462	36,494	25,842	13,064	130,048
	比 較	△ 76	△ 528	△ 1,327	2,141	△ 1,166	△ 2,805

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																				
給料	1,610	給与改定に伴う増減分	603	<table><tr><td colspan="3">給与改定の状況</td></tr><tr><td>区 分</td><td>給料の改定率(%)</td><td>給与改定実施時期</td></tr><tr><td>前年度</td><td>0.43</td><td>令和4年4月</td></tr></table>	給与改定の状況			区 分	給料の改定率(%)	給与改定実施時期	前年度	0.43	令和4年4月											
		給与改定の状況																						
		区 分	給料の改定率(%)	給与改定実施時期																				
前年度	0.43	令和4年4月																						
昇給に伴う増加分	2,456	<table><tr><td>昇 給 日</td><td>1 月 1 日</td></tr><tr><td>対象職員数 (人)</td><td>40</td></tr><tr><td>平均昇給率 (%)</td><td>1.74</td></tr></table> ※再任用職員は昇給しない	昇 給 日	1 月 1 日	対象職員数 (人)	40	平均昇給率 (%)	1.74																
昇 給 日	1 月 1 日																							
対象職員数 (人)	40																							
平均昇給率 (%)	1.74																							
その他の増減分	△ 1,449	職員の異動等による減額	<table><tr><td>区 分</td><td>現在在職する職員数(人)</td><td>採用・退職等職員数(人)</td><td>計(人)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>(4) 41</td><td>(1) 0</td><td>(5) 41</td></tr><tr><td>前年度</td><td>(6) 37</td><td>(0) 2</td><td>(6) 39</td></tr><tr><td>増 減</td><td>(△2) 4</td><td>(1) △2</td><td>(△1) 2</td></tr></table>	区 分	現在在職する職員数(人)	採用・退職等職員数(人)	計(人)	本年度	(4) 41	(1) 0	(5) 41	前年度	(6) 37	(0) 2	(6) 39	増 減	(△2) 4	(1) △2	(△1) 2					
区 分	現在在職する職員数(人)	採用・退職等職員数(人)	計(人)																					
本年度	(4) 41	(1) 0	(5) 41																					
前年度	(6) 37	(0) 2	(6) 39																					
増 減	(△2) 4	(1) △2	(△1) 2																					
手当	△ 2,805	制度改正に伴う増減分	—																					
		その他の増減分	△ 2,805	<table><tr><td>(千円)</td><td></td></tr><tr><td>扶養手当</td><td>△ 660</td></tr><tr><td>地域手当</td><td>98</td></tr><tr><td>住居手当</td><td>150</td></tr><tr><td>通勤手当</td><td>165</td></tr><tr><td>時間外勤務手当</td><td>△ 1,602</td></tr><tr><td>休日勤務手当</td><td>△ 76</td></tr><tr><td>管理職手当</td><td>△ 528</td></tr><tr><td>期末手当</td><td>△ 1,327</td></tr><tr><td>勤勉手当</td><td>2,141</td></tr><tr><td>退職給付費</td><td>△ 1,166</td></tr></table> 職員手当支給対象職員数の変動等による増減額	(千円)		扶養手当	△ 660	地域手当	98	住居手当	150	通勤手当	165	時間外勤務手当	△ 1,602	休日勤務手当	△ 76	管理職手当	△ 528	期末手当	△ 1,327	勤勉手当	2,141
(千円)																								
扶養手当	△ 660																							
地域手当	98																							
住居手当	150																							
通勤手当	165																							
時間外勤務手当	△ 1,602																							
休日勤務手当	△ 76																							
管理職手当	△ 528																							
期末手当	△ 1,327																							
勤勉手当	2,141																							
退職給付費	△ 1,166																							

(注) 備考欄中における職員数及び平均昇給率は、会計年度任用職員を除く。
 備考欄中、職員数の異動状況における()内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 0 1 , 4 7 6	—
	平 均 年 齢 (歳)	3 9	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 0 7 , 3 0 3	—
	平 均 年 齢 (歳)	3 9	—

(注) 再任用職員を除く。

(2) 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1 5 8 , 9 0 0	—
大 学 卒	1 9 1 , 7 0 0	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	7	17.1	1 級	—	—
	2 級	2	4.9	2 級	—	—
	3 級	(1) 8	(100.0) 19.5	3 級	—	—
	4 級	13	31.7	4 級	—	—
	5 級	7	17.1	5 級	—	—
	6 級	2	4.9			
	7 級	1	2.4			
	8 級	—	—			
	9 級	1	2.4			
	計	(1) 41	(100.0) 100.0	計	—	—
令和4年1月1日現在	1 級	4	10.8	1 級	—	—
	2 級	3	8.1	2 級	—	—
	3 級	(1) 10	(100.0) 27.1	3 級	—	—
	4 級	9	24.3	4 級	—	—
	5 級	6	16.2	5 級	—	—
	6 級	2	5.4			
	7 級	2	5.4			
	8 級	1	2.7			
	9 級	—	—			
	計	(1) 37	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) () 内は短時間勤務職員数を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	事務員 技術員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査	係 長	副課長	課 長	次 長	部 長

(注) 再任用職員を除く。

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	—
	昇給に係る職員数(B) (人)	39	39	—
	号 給 数 別 内 訳	1 ～ 2 号 給 (人)	—	—
		3 ～ 4 号 給 (人)	39	—
		5 ～ 6 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		95.1	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	39	—
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	37	—
	号 給 数 別 内 訳	1 ～ 2 号 給 (人)	—	—
		3 ～ 4 号 給 (人)	37	—
		5 ～ 6 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		94.9	—

(注) 短時間勤務職員数を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 0 0 7	0. 0 0 7	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年1月1日現在)	2 3. 8 1	2 3. 8 1	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9 2	9 2	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物取扱業務手当、外勤収納業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有

(注) () 内は再任用職員の標準的な支給率を記載

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度までの 支払義務発生額	前年度までの 支払義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務発生額	当該年度 支払義務発生額	当該年度 未済の 支払義務発生額	翌年度の 降義務 発生予定額	以 年 度 の 支 払 生 務 発 生 額	継続費の 総額に 対する 進捗率	考 備
			年度	年割額	左の財源内訳	その他									
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
01 資本的支出	01 建設改良費	志方地区外 公共下水道整備事業 (第1区)	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			1	41,600	8,000	31,500	2,100	29,376	—	—	—	29,376	—	—	1.2 12,224千円
			2	397,800	81,000	296,900	19,900	47,547	—	—	—	47,547	—	—	2.0 362,477千円
			3	356,200	75,000	263,300	17,900	619,241	—	—	—	619,241	—	—	25.6 99,436千円
			4	750,200	50,000	662,600	37,600	—	—	—	—	849,636	—	—	35.1
			5	586,200	56,500	500,300	29,400	—	—	—	—	586,200	—	—	24.2
			6	290,000	38,500	237,000	14,500	—	—	—	—	—	290,000	—	—
			計	2,422,000	309,000	1,991,600	121,400	696,164	849,636	586,200	2,132,000	290,000	290,000	88.1	202,500千円
		別府川9-2号 雨水幹線整備事業 (第1区)	3	310,000	114,000	196,000	—	107,500	—	—	—	107,500	—	—	9.6
			4	810,000	274,000	536,000	—	—	1,012,500	—	—	1,012,500	—	—	90.1
			5	3,000	—	3,000	—	—	—	3,000	—	3,000	—	—	0.3
			計	1,123,000	388,000	735,000	—	107,500	1,012,500	3,000	1,123,000	—	—	100.0	72,000千円
		西脇雨水ポンプ 場建設事業	3	72,000	36,000	36,000	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0
			4	154,000	77,000	77,000	—	—	226,000	—	—	226,000	—	—	99.6
			5	1,000	—	1,000	—	—	—	1,000	—	1,000	—	—	0.4
		新野辺雨水ポンプ 場建設事業	計	227,000	113,000	114,000	—	—	226,000	1,000	227,000	—	—	100.0	—
			4	36,000	18,000	18,000	—	—	36,000	—	—	36,000	—	—	15.1
			5	203,000	101,500	101,500	—	—	203,000	203,000	203,000	203,000	—	—	84.9
		別府川第9排水区 建設事業	計	239,000	119,500	119,500	—	—	36,000	203,000	239,000	239,000	—	—	100.0
			5	126,000	—	126,000	—	—	—	126,000	126,000	126,000	—	—	18.8
			6	545,000	—	545,000	—	—	—	—	—	—	545,000	—	—
			計	671,000	—	671,000	—	—	—	126,000	126,000	126,000	545,000	18.8	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他	
汚水ポンプ場維持管理等業務委託	千円 680,899	令和元年度から 令和4年度まで	千円 410,728	令和5年度から 令和6年度まで	千円 270,171	千円 —	千円 —	千円 270,171	
雨水ポンプ場維持管理等業務委託	295,902	令和元年度から 令和4年度まで	177,721	令和5年度から 令和6年度まで	118,181	—	—	118,181	
農業集落排水施設維持管理等業務委託	88,184	令和元年度から 令和4年度まで	52,909	令和5年度から 令和6年度まで	35,275	—	—	35,275	
企業会計システムリース	7,614	令和元年度から 令和4年度まで	4,568	令和5年度から 令和6年度まで	3,046	—	—	3,046	
排水設備関連業務委託	105,761	令和元年度から 令和4年度まで	50,402	令和5年度から 令和6年度まで	55,359	—	—	55,359	
上下水道局広報紙編集業務委託	1,994	令和3年度から 令和4年度まで	399	令和5年度から 令和8年度まで	1,595	—	—	1,595	

令和5年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,081,067,818	
ロ 立 木		43,113,053	
ハ 建 物	828,315,482		
減価償却累計額	△ 222,452,433	605,863,049	
ニ 構 築 物	111,807,330,771		
減価償却累計額	△ 27,173,371,591	84,633,959,180	
ホ 機 械 及 び 装 置	6,294,446,410		
減価償却累計額	△ 3,175,215,534	3,119,230,876	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,281,380		
減価償却累計額	△ 1,217,311	64,069	
ト 器 具 及 び 備 品	2,450,892		
減価償却累計額	△ 1,780,998	669,894	
チ 建 設 仮 勘 定		2,186,903,559	
有形固定資産合計			91,670,871,498
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		4,571,765,303	
ロ 電 話 加 入 権		2,668,000	
無形固定資産合計			4,574,433,303
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ 自 動 車 リ サ イ ク ル 預 託 金		25,120	
ハ 出 資 金		7,317,450	
ニ 破 産 更 生 債 権 等		664,435	
貸 倒 引 当 金		△ 664,435	
投資その他の資産合計			207,342,570
固 定 資 産 合 計			96,452,647,371
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,514,577,005	
(2) 未 収 金	821,797,150		
貸 倒 引 当 金	△ 2,749,000	819,048,150	
流 動 資 産 合 計			4,333,625,155
資 産 合 計			100,786,272,526

※ 注記「Ⅲ. 予定貸借対照表等関連」 参照

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		41,968,739,573	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	107,066,080		
引当金合計		107,066,080	
固定負債合計			42,075,805,653
4 流動負債			
(1) 企業債		4,245,150,000	
(2) 未払金		1,136,394,440	
(3) 預り金		10,368,305	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	25,570,000		
引当金合計		25,570,000	
流動負債合計			5,417,482,745
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	49,377,152,588		
収益化累計額	△ 11,799,383,633	37,577,768,955	
(2) 建設仮勘定長期前受金		191,248,368	
繰延収益合計			37,769,017,323
負債合計			85,262,305,721

資本の部

6 資本金			12,367,347,638
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	166,103,984		
ロ 国庫（県）補助金	348,172,826		
ハ 分担金及び負担金	329,777		
資本剰余金合計		514,606,587	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,340,652		
ロ 建設改良積立金	1,428,067,068		
ハ 未処分利益剰余金	963,604,860		
利益剰余金合計		2,642,012,580	
剰余金合計			3,156,619,167
資本合計			15,523,966,805
負債・資本合計			100,786,272,526

令和4年度 加古川市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 使用料	3,598,708		
(2) 他会計負担金	1,069,056		
(3) その他営業収益	984	4,668,748	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	267,395		
(2) 雨水管渠費	45,482		
(3) 汚水ポンプ場費	166,500		
(4) 雨水ポンプ場費	82,538		
(5) 処理場費	29,275		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,077,065		
(7) 受益者負担金賦課徴収費	12,627		
(8) 水洗便所普及促進費	7,757		
(9) 業務費	199,318		
(10) 総係費	124,065		
(11) 減価償却費	3,813,407		
(12) 資産減耗費	49,367	5,874,796	
営業損失			1,206,048
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,041		
(2) 他会計負担金	792,532		
(3) 雑収	30,197		
(4) 長期前受金戻入益	1,312,802		
(5) 補助金	1,000	2,137,572	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	669,192		
(2) 雑支出	26,703	695,895	1,441,677
経常利益			235,629
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	45	45	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	4,186		
(2) その他特別損失	1,400	5,586	
7. 予備費			
(1) 予備費	9,091	9,091	△ 14,632
当年度純利益			220,997
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			400,000
当年度未処分利益剰余金			620,997

令和4年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,081,067,818
ロ 立 木		43,113,053
ハ 建 物	828,315,482	
減価償却累計額	<u>△ 197,431,433</u>	630,884,049
ニ 構 築 物	108,143,996,050	
減価償却累計額	<u>△ 24,123,693,591</u>	84,020,302,459
ホ 機 械 及 び 装 置	5,773,618,080	
減価償却累計額	<u>△ 2,933,866,534</u>	2,839,751,546
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,281,380	
減価償却累計額	<u>△ 1,217,311</u>	64,069
ト 器 具 及 び 備 品	2,450,892	
減価償却累計額	<u>△ 1,647,998</u>	802,894
チ 建 設 仮 勘 定		<u>2,592,067,290</u>

有形固定資産合計 91,208,053,178

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	4,789,468,303
ロ 電 話 加 入 権	<u>2,668,000</u>

無形固定資産合計 4,792,136,303

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000
ロ 自 動 車 リ サ イ ク ル 預 託 金	25,120
ハ 出 資 金	7,317,450
ニ 破 産 更 生 債 権 等	664,435
貸 倒 引 当 金	<u>△ 664,435</u>

投資その他の資産合計 207,342,570

固 定 資 産 合 計 96,207,532,051

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	3,694,752,228
(2) 未 収 金	899,987,527
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,776,000</u>

流 動 資 産 合 計 4,591,963,755

資 産 合 計 100,799,495,806

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		41,785,689,573	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	95,168,080		
引当金合計		95,168,080	
固定負債合計			41,880,857,653
4 流動負債			
(1) 企業債		4,229,860,000	
(2) 未払金		1,238,367,870	
(3) 預り金		10,368,305	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	24,782,000		
引当金合計		24,782,000	
流動負債合計			5,503,378,175
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	47,685,340,724		
収益化累計額	△ 10,375,360,668	37,309,980,056	
(2) 建設仮勘定長期前受金		623,920,530	
繰延収益合計			37,933,900,586
負債合計			85,318,136,414

資本の部

6 資本金			12,367,347,638
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	166,103,984		
ロ国庫（県）補助金	348,172,826		
ハ分担金及び負担金	329,777		
資本剰余金合計		514,606,587	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	350,340,652		
ロ建設改良積立金	1,628,067,068		
ハ未処分利益剰余金	620,997,447		
利益剰余金合計		2,599,405,167	
剰余金合計			3,114,011,754
資本合計			15,481,359,392
負債・資本合計			100,799,495,806

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	35～50年
	機械及び装置	8～30年
	車両及び運搬具	5年
	器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

なお、地方公営企業法適用前である平成26年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和5年度において、受贈資産として引き受けた有形固定資産の額は276,000,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,754,475千円である。

2 直接法により減価償却した無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額は265,649,073円である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、汚水処理に関する業務及び雨水処理に関する業務を実施していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水処理に関する業務
雨水処理事業	雨水処理に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
1 営業収益	3,582,585	1,028,921	4,611,506
2 営業費用	4,824,740	1,228,226	6,052,966
3 営業損益	△1,242,155	△199,305	△1,441,460
4 経常損益	56,244	0	56,244
5 セグメント資産	78,095,344	22,690,929	100,786,273
6 セグメント負債	63,762,785	21,499,521	85,262,306
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金	680,044	1,028,921	1,708,965
②長期前受金戻入益	1,102,843	357,731	1,460,574
収益的支出			
③減価償却費	2,875,903	928,946	3,804,849
④支払利息及び企業債取扱諸費	503,337	130,536	633,873

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、所有権移転ファイナンス・リースに該当する取引は存在しない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 9,755,603円

1年超 16,465,966円 合計 26,221,569円

VI. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するための退職給付引当金取崩しは行っていない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 24,782,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 2,776,000円を取り崩している。

2 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）している。

令和 5 年 度

加古川市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事 業 収 益			7,129,270	
01 営 業 収 益			4,969,684	
	01 使 用 料		3,939,905	
		01 下 水 道 使 用 料	3,917,824	
		02 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	22,081	
	02 他 会 計 負 担 金		1,028,921	
		01 一般会計負担金	1,028,921	雨水処理に要する経費に係る一般会 計負担金
	04 そ の 他 営 業 収 益		858	
		01 下 水 道 登 録 手 数 料	800	
		02 雑 収 益	58	明石市との市域境界における下水処 理負担金
02 営業外収益			2,159,536	
	01 受 取 利 息 及 び 配 当 金		441	
		01 預 金 利 息	150	
		02 預 託 金 利 息	1	水洗化等改造資金融資あっせん制度 預託金利子収入
		03 有 価 証 券 利 息	290	
	02 他 会 計 負 担 金		680,044	
		01 一般会計負担金	680,044	分流式下水道等に要する経費に係る 一般会計負担金
	04 雑 収 益		5,477	
		02 受 託 収 入	753	高砂市水道料金徴収事務受託収入
		03 受 益 者 負 担 金 延 滞 金	50	
		05 下 水 道 敷 地 等 使 用 料	586	
		12 そ の 他 雑 収 益	4,088	職員派遣収入等
	06 長 期 前 受 金 戻 入 益		1,460,574	
		01 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	992	工事負担金に係る長期前受金収益化 額
		03 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入 益	272,704	受贈財産評価額に係る長期前受金収 益化額
		04 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	634,372	国庫補助金に係る長期前受金収益化 額
		05 県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	22,712	県補助金に係る長期前受金収益化額
		06 受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	103,749	受益者負担金に係る長期前受金収益 化額
		07 一 般 会 計 繰 入 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	426,045	一般会計繰入金に係る長期前受金収 益化額

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	07 補 助 金		13,000	
		01 国 庫 補 助 金	13,000	内水浸水調査委託等に係る国庫補助金
03 特 別 利 益			50	
	02 過年度損益 修 正 益		50	
		01 過 年 度 損 益 修 正 益	50	過年度損益の修正による利益

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事業費用			6,924,911	
01 営業費用	01 污水管渠費		6,256,038	
			275,808	
		01 給 料	20,310	管渠維持管理関係職員（6名）の給料
		02 手 当 等	12,332	扶 養 手 当 678
				地 域 手 当 630
				住 居 手 当 654
				通 勤 手 当 467
				特殊勤務手当 9
				時間外勤務手当 3,900
				期 末 手 当 2,974
				勤 勉 手 当 2,480
				児 童 手 当 540
		04 法 定 福 利 費	6,733	職員互助会負担金 72
				共済組合負担金 6,625
				地方公務員災害補償基金負担金 36
		05 旅 費	7	
		08 備 消 品 費	292	
		09 燃 料 費	143	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	10	
		13 委 託 料	114,557	公共下水道台帳システムデータ更新委託料 20,614
				既設管点検・調査・清掃等委託料 48,338
				伏越管渠清掃委託料 12,210
				既設管緊急清掃委託料 24,000
				流域下水道接続点及び特定施設水質検査委託料等 7,480
				農業集落排水管渠清掃委託料 1,915
		15 賃 借 料	8,464	公共下水道台帳機器及びソフトウェア賃借料等
		16 修 繕 費	108,500	管渠・マンホール等修繕費
		20 材 料 費	623	修繕用マンホール蓋等
		28 保 険 料	499	下水道賠償責任保険料等
		29 公 課 費	7	自動車重量税
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,331	期 末 手 当 1,509
				勤 勉 手 当 1,258
				法 定 福 利 費 564

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	02 雨水管渠費		57,025	
		12 通 信 運 搬 費	82	緊急用携帯電話料金
		13 委 託 料	51,803	内水浸水想定区域図作成に伴う基礎調査委託料 38,000 雨水幹線浚渫委託料等 13,803
		15 賃 借 料	1,083	公共下水道台帳機器及びソフトウェア賃借料等
		16 修 繕 費	4,000	フェンス・雨水幹線等修繕費
		28 保 険 料	57	下水道賠償責任保険料
	03 汚 水 ポンプ場費		179,497	
		01 給 料	5,570	ポンプ場関係職員（2名）の給料
		02 手 当 等	3,328	扶 養 手 当 120 地 域 手 当 171 住 居 手 当 648 通 勤 手 当 48 時間外勤務手当 517 期 末 手 当 798 勤 勉 手 当 666 児 童 手 当 360
		04 法 定 福 利 費	1,670	職員互助会負担金 20 共済組合負担金 1,636 地方公務員災害補償基金負担金 14
		05 旅 費	6	
		08 備 消 品 費	654	
		13 委 託 料	137,375	汚水ポンプ場維持管理等業務委託料 137,139 し渣搬送業務委託料 110 陸上残土埋立処分業務委託料 16 沈砂運搬業務委託料 110
		14 手 数 料	98	ごみ処理手数料
		15 賃 借 料	106	〇A機器等賃借料
		16 修 繕 費	29,569	汚水ポンプ場設備修繕費
		28 保 険 料	216	汚水ポンプ場火災保険料等
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	905	期 末 手 当 410 勤 勉 手 当 342 法 定 福 利 費 153
	04 雨 水 ポンプ場費		86,515	
		08 備 消 品 費	5	
		13 委 託 料	59,091	雨水ポンプ場維持管理等業務委託料

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		16 修 繕 費	27,057	雨水ポンプ場設備修繕費
		28 保 険 料	362	雨水ポンプ場火災保険料等
	05 処 理 場 費		52,973	
		01 給 料	4,658	農集処理場関係職員（１名）の給料
		02 手 当 等	3,504	扶 養 手 当 438 地 域 手 当 153 通 勤 手 当 190 時間外勤務手当 1,045 期 末 手 当 751 勤 勉 手 当 627 児 童 手 当 300
		04 法 定 福 利 費	1,452	職員互助会負担金 17 共済組合負担金 1,424 地方公務員災害補償基金負担金 11
		05 旅 費	4	
		08 備 消 品 費	254	
		13 委 託 料	17,637	農業集落排水施設維持管理等業務委託料
		16 修 繕 費	24,236	農業集落排水施設設備修繕費
		19 薬 品 費	374	汚水処理用薬品
		28 保 険 料	22	農業集落排水施設火災保険料等
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	832	期 末 手 当 377 勤 勉 手 当 314 法 定 福 利 費 141
	06 流域下水道維持管理負担金		1,455,788	
		25 負 担 金	1,455,788	流域下水道の維持管理に要する費用
	07 受 益 者 負 担 金 賦課徴収費		4,437	
		08 備 消 品 費	63	
		11 印 刷 製 本 費	593	
		12 通 信 運 搬 費	389	郵便料
		14 手 数 料	42	預金照会手数料等
		15 賃 借 料	111	ＯＡ機器賃借料
		33 報 償 費	3,239	受益者負担金一括前納報奨金
	08 水洗便所普及促進費		11,626	
		08 備 消 品 費	32	
		11 印 刷 製 本 費	12	
		12 通 信 運 搬 費	51	郵便料
		13 委 託 料	631	下水道普及促進業務委託料

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		39 補 助 金	10,900	宅内排水ポンプ施設設置等補助金 2,000 水洗化助成金 4,500 私道内共同排水設備設置補助金 4,400
		09 業 務 費	194,642	
		01 給 料	18,595	下水道使用料、受益者負担金関係職員 (5名)の給料
		02 手 当 等	13,406	扶 養 手 当 540 地 域 手 当 575 通 勤 手 当 287 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 6,436 期 末 手 当 2,730 勤 勉 手 当 2,276 児 童 手 当 560
		04 法 定 福 利 費	6,348	職員互助会負担金 66 共済組合負担金 6,237 地方公務員災害補償基金負担金 45
		05 旅 費	13	
		13 委 託 料	76	簡易水道組合検針委託料
		14 手 数 料	31	預金照会手数料
		25 負 担 金	153,120	下水道使用料徴収事務負担金等
		34 賞 与 引 当 金 額 繰 入	3,053	期 末 手 当 1,383 勤 勉 手 当 1,153 法 定 福 利 費 517
	10 総 係 費		129,263	
		01 給 料	38,346	総務関係職員(13名)の給料
		02 手 当 等	19,346	地 域 手 当 1,201 住 居 手 当 336 通 勤 手 当 649 時間外勤務手当 6,041 管 理 職 手 当 1,666 期 末 手 当 5,558 勤 勉 手 当 3,715 児 童 手 当 180
		04 法 定 福 利 費	11,195	職員互助会負担金 111 共済組合負担金 9,799 地方公務員災害補償基金負担金 70 社会保険料 1,215

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		05 旅 費	59	
		07 被 服 費	410	
		08 備 消 品 費	789	
		12 通 信 運 搬 費	593	郵便料、電話料金
		13 委 託 料	2,926	上下水道局ホームページホスティングサービス業務委託料 683 上下水道局広報紙編集業務委託料 399 上下水道局広報紙印刷等業務委託料 909 旧水道庁舎保管書類移転業務委託料 500 会計システムインボイス対応業務委託料 435
		15 賃 借 料	3,499	企業会計システム賃借料等
		25 負 担 金	30,862	日本下水道協会等会費負担金 1,043 研修会等参加負担金 3,665 職員用情報端末利用負担金 1,352 入札事務等負担金 5,912 人事関係事務負担金 1,344 I P 無線等に係る負担金 248 庁舎維持管理負担金 17,298
		26 研 修 費	948	職員研修旅費
		27 食 糧 費	11	
		32 報 酬	56	上下水道事業運営審議会委員報酬
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,576	期 末 手 当 2,761 勤 勉 手 当 1,888 法 定 福 利 費 927
		37 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,898	退職手当に係る引当金繰入額
		38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,749	当年度に発生が見込まれる下水道使用料等回収不能額
	11 減価償却費		3,804,849	
		44 有形固定資産減価償却費	3,370,086	建物の償却費 25,021 構築物の償却費 3,049,678 機械及び装置の償却費 295,254 器具及び備品の償却費 133
		45 無形固定資産減価償却費	434,763	加古川下流浄化センター施設利用権償却費
	12 資産減耗費		3,615	
		46 固定資産除却費	3,615	下水道施設除却費

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
02 営業外費用			653,873	
	01 支払利息 及び企業債 取扱諸費		633,873	
		49 企業債利息	633,630	企業債利息
		50 一時借入金 利息	243	一時借入金利息
	03 消費税及び 地方消費税		20,000	
		54 消費税及び 地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税納税分
03 特別損失			5,000	
	02 過年度損益 修正損		4,500	
		56 過年度損益 修正損	4,500	過年度損益の修正による損失
	03 その他 特別損失		500	
		61 その他 特別損失	500	下水道使用料等返還金
04 予備費			10,000	
	01 予備費		10,000	
		99 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 資 本 的 収 入			5,540,631	
01 企 業 債			4,428,200	
	01 企 業 債		4,428,200	
		01 下 水 道 事 業 債	3,528,200	建設改良工事等に要する資金
		02 資 本 費 平 準 化 債	900,000	元金償還金と減価償却費の差額に係る資金
02 負 担 金			715,323	
	01 受 益 者 負 担 金		54,576	
		01 受 益 者 負 担 金	54,576	下水道整備に係る受益者負担金
	02 他 会 計 負 担 金		660,747	
		01 一 般 会 計 負 担 金	660,747	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
03 工 事 負 担 金			10,108	
	01 工 事 負 担 金		10,108	
		01 工 事 負 担 金	10,108	下水道工事隣接区間における水道工事跡舗装復旧に係る負担金
05 補 助 金			379,000	
	01 国庫補助金		379,000	
		01 国 庫 補 助 金	379,000	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
08 そ の 他 資 本 的 収 入			8,000	
	01 預 託 金 返 還 金		8,000	
		02 水 洗 化 改 造 資 金 預 託 金 返 還 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度 預託金元金収入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01資本的支出			8,336,537	
01 建設改良費			4,098,677	
	01 污水管渠 築造費		2,703,355	
		01 給 料	54,754	污水管渠築造関係職員（15名）の給料
		02 手 当 等	43,929	扶 養 手 当 1,932 地 域 手 当 1,769 住 居 手 当 1,632 通 勤 手 当 1,308 時間外勤務手当 11,305 管 理 職 手 当 2,268 期 末 手 当 12,248 勤 勉 手 当 10,207 児 童 手 当 1,260
		04 法 定 福 利 費	19,755	職員互助会負担金 192 共済組合負担金 19,454 地方公務員災害補償基金負担金 109
		05 旅 費	177	
		08 備 消 品 費	1,379	
		09 燃 料 費	316	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	228	
		13 委 託 料	158,100	(市街化区域整備事業) 公共下水道実施設計業務委託料 8,300 (市街化調整区域整備事業) 公共下水道実施設計業務委託料 87,800 (志方地区外公共下水道整備事業) 污水管渠布設工事監理業務委託料 15,000 (その他) 地下埋設物試掘作業等業務委託料 12,000 下水道ストックマネジメント計画策定 業務委託料 30,000 公共下水道管布設検討業務委託料等 5,000
		15 賃 借 料	3,381	積算システムリース料等
		16 修 繕 費	180	庁用器具修繕費等
		17 路 面 復 旧 費	50,000	舗装復旧工事費
		21 工 事 請 負 費	1,979,700	(市街化区域整備事業) 中津地区污水管渠布設工事 163,900 溝之口地区污水管渠布設工事 2,700

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
				(市街化調整区域整備事業) 岸地区污水管渠布設工事 23,000 宮前地区污水管渠布設工事 132,700 神吉地区污水管渠布設工事 101,800 西飯坂地区污水管渠布設工事 121,400 横大路地区污水管渠布設工事 123,100 投松地区污水管渠布設工事 42,800 辻地区污水管渠布設工事 335,600 神野地区污水管渠布設工事 47,400 水足地区污水管渠布設工事 227,100 市街化調整区域未普及対策工事 87,000 (志方地区外公共下水道整備事業) 污水管渠布設工事 571,200
		24 補 償 費	386,900	(市街化区域整備事業) 溝之口地区 1,200 (市街化調整区域整備事業) 岸地区 12,700 宮前地区 33,800 神吉地区 40,600 西飯坂地区 38,000 横大路地区 66,600 投松地区 28,900 辻地区 48,800 神野地区 13,600 水足地区 81,600 市街化調整区域未普及地区 21,100
		25 負 担 金	4,477	間形土地区画整理事業負担金
		27 食 糧 費	2	
		28 保 險 料	70	自動車保険料
		29 公 課 費	7	自動車重量税
	02 雨 水 管 渠 築 造 費		675,560	
		13 委 託 料	17,200	別府川 5-13号排水区詳細設計業務委 託料 8,500 別府川 5-5号排水区基本設計業務委 託料 8,700
		15 賃 借 料	1,520	別府川 9-2号雨水幹線関連用地賃借 料

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		21 工 事 請 負 費	609,000	別府川 9-2 号雨水幹線整備工事 (第 1 工区) 3,000 別府川 9-2 号雨水幹線整備工事 (第 2 工区) 390,000 別府川第 9 排水区雨水貯留槽整備工事 216,000
		24 補 償 費	23,500	工事に伴う物件等補償費
		25 負 担 金	24,340	雨水管渠築造関係職員の人件費負担金
	03 汚 水 ポンプ場 施設建設費		60,282	
		01 給 料	3,930	ポンプ場施設建設関係職員（1 名）の 給料
		02 手 当 等	3,475	扶 養 手 当 318 地 域 手 当 128 通 勤 手 当 24 時間外勤務手当 915 期 末 手 当 911 勤 勉 手 当 759 児 童 手 当 420
		04 法 定 福 利 費	1,503	職員互助会負担金 14 共済組合負担金 1,482 地方公務員災害補償基金負担金 7
		05 旅 費	8	
		08 備 消 品 費	294	
		09 燃 料 費	173	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	18	
		13 委 託 料	30,460	ポンプ場ストックマネジメント計画策 定業務委託料 30,000 建設資材価格等特別調査業務委託料 460
		15 賃 借 料	384	自動車賃借料等
		16 修 繕 費	7	自動車修繕費
		21 工 事 請 負 費	20,000	上原マンホールポンプ場設備工事 20,000
		28 保 険 料	30	自動車保険料
	04 雨 水 ポンプ場 施設建設費		330,000	
		21 工 事 請 負 費	330,000	別府川第 9 排水区雨水貯留槽設備工事 126,000 新野辺雨水ポンプ場沈砂池設備工事 88,000 新野辺雨水ポンプ場電気設備工事 69,000 新野辺雨水ポンプ場耐震補強工事 46,000

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
				西脇雨水ポンプ場電気設備工事 1,000
	05 排水設備費		90,714	
		01 給 料	12,345	排水設備関係職員（３名）の給料
		02 手 当 等	8,430	扶 養 手 当 180 地 域 手 当 376 通 勤 手 当 48 時間外勤務手当 2,591 期 末 手 当 2,757 勤 勉 手 当 2,298 児 童 手 当 180
		04 法 定 福 利 費	4,413	職員互助会負担金 44 共済組合負担金 4,341 地方公務員災害補償基金負担金 28
		05 旅 費	8	
		08 備 消 品 費	248	
		13 委 託 料	27,680	排水設備関連業務委託料
		15 賃 借 料	58	ＯＡ機器等賃借料
		20 材 料 費	88	汚水取付管柵布設工事原材料費
		21 工 事 請 負 費	37,444	汚水取付管柵布設工事
	06 流域下水道 建設負担金		238,766	
		25 負 担 金	238,766	流域下水道の建設改良に要する費用
02 企 業 債 償 還 金			4,229,860	
	01 企 業 債 償 還 金		4,229,860	
		60 企業債償還金	4,229,860	下水道事業債(公共下水道事業) 3,557,278 下水道事業債(農業集落排水事業) 82,906 資本費平準化債 589,676
06 そ の 他 資本的支出			8,000	
	02 預 託 金		8,000	
		69 水洗化改造 資金預託金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金